

第2章 教育研究組織（体制）

本章では、教育研究組織である学部（学科）と研究科（大学院）の構成（専攻／講座／分野）と教育研究支援体制について記載する。

2-1. 学部の体制

本学部では、以下の教育研究の目的と人材養成の目的を踏まえ、3 ポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を設定し（第1章参照）、平成13年度に組織再編された6学科（入学定員300名）体制で教育を行っている。

（学部の構成）

各学科と入学定員は次のとおりである。（括弧内：入学定員）

資源生物科学科	（94名）
応用生命科学科	（47名）
地域環境工学科	（37名）
食料・環境経済学科	（32名）
森林科学科	（57名）
食品生物科学科	（33名）

このうち、資源生物科学科、応用生命科学科、地域環境工学科、食料・環境経済学科の4学科は、それぞれ農学の基盤を形成する生物学、化学、工学（物理学）、経済学の4領域の専門基礎教育を行っている。一方、森林科学科は樹木・森林を、食品生物科学科は食品を対象に、広い学問領域にまたがる総合的な教育を行っている。

（教員の配置）

学部の教育には、本研究科に配属された専任教員全員（平成28年4月時：教授67名、准教授52名、講師6名、助教65名）が兼担となってその任にあたっている。また、他部局（地球環境学堂、フィールド科学教育研究センター、生命科学研究科、情報科学研究科、物質－細胞統合システム拠点、国際高等教育院、アジア・アフリカ地域研究研究科、エネルギー科学研究科、学術情報メディアセンター、生態学研究センター）に所属する関連分野の教員（平成28年4月時：教授17名、准教授15名、講師1名、助教11名）も兼担として加わり、総勢234名が学部教育に携わっている。

平成28年度に、全学的な学域・学系制度の導入に伴い、教員研究組織（研究科）と教員人事組織（学系）に分離された（第3章参照）。そのため、教員は、学系から研究科／学部に配置される形となっている。なお、平成28年4月1日時点の本研究科に関連する学系（農学系群）の教員所属の内訳は次のとおりである〈表3-1〉。

農学資源経済学系：教授 16 名、准教授 11 名、講師 3 名、助教 13 名
農芸化学系：教授 18 名、准教授 14 名、講師 0 名、助教 20 名
生物生産環境学系：教授 21 名、准教授 14 名、講師 3 名、助教 19 名
応用生物学系：教授 12 名、准教授 13 名、講師 0 名、助教 13 名

それぞれの教員の学科への配置は、教員の専門領域と各学科が扱う学問領域との関係が考慮された配置であり、研究科（大学院）の体制とは独立した体制となっている。

2-2. 研究科（大学院）の体制

本研究科では、本学部と同一の教育研究の目的のもと、研究科独自の人材養成の目的、および3ポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を設定し（第1章参照）、平成13年度に組織再編された7専攻体制で教育・研究を行っている。

（研究科の構成）

各専攻とその概要は、下記の通りである。

- ① 農学専攻：農作物及び園芸作物の効率的・安定的な生産と生産物の品質向上をめざす。
- ② 森林科学専攻：森林資源の生産技術、林業生産物の利用、環境保全に果たす森林の役割などに関する森林を取り扱う総合科学の確立をめざす。
- ③ 応用生命科学専攻：生命現象を科学の視点から理解し、その成果をバイオテクノロジーとして発展させることをめざす。
- ④ 応用生物科学専攻：幅広い生物の生命機能を多面的に理解し、その成果を有用物質生産や利用に適用することをめざす。
- ⑤ 地域環境科学専攻：生態系の動態、水、土、農村、農業生産技術などを対象とした多角的な研究を展開し、持続的な社会の実現に貢献することをめざす。
- ⑥ 生物資源経済学専攻：生物資源を巡る産業活動の社会経済的問題を研究し、成果を政策の立案などに役立てることをめざす。
- ⑦ 食品生物科学専攻：生命現象の解明を通じて、食品・食料に関わる諸問題の解決をめざす。

（大学院（研究科）の入学定員）

大学院教育のうち、要望の高い修士課程の充実、および実際の入学状況への整合を行うべく、平成27年度に、入学定員の変更（修士課程：263名、博士後期課程：120名（合計：383名）から、修士課程：303名、博士後期課程：90名（合計：393名））を実施した。なお、各専攻の入学定員は、下記の通りである（括弧内：入学定員（修：修士課程、博：博士後期課程））。

農学専攻	(修 33 名 ; 博 8 名)	(変更前 : 修 23 名 ; 博 11 名)
森林科学専攻	(修 48 名 ; 博 17 名)	(変更前 : 修 45 名 ; 博 22 名)
応用生命科学専攻	(修 63 名 ; 博 17 名)	(変更前 : 修 48 名 ; 博 22 名)
応用生物科学専攻	(修 52 名 ; 博 17 名)	(変更前 : 修 50 名 ; 博 23 名)
地域環境科学専攻	(修 50 名 ; 博 15 名)	(変更前 : 修 48 名 ; 博 20 名)
生物資源経済学専攻	(修 24 名 ; 博 8 名)	(変更前 : 修 24 名 ; 博 11 名)
食品生物科学専攻	(修 33 名 ; 博 8 名)	(変更前 : 修 25 名 ; 博 11 名)

(専攻の構成)

各専攻は3～7の講座で、さらに各講座は2～4の分野(研究室)で構成されている。現在のところ、「講座」は領域的なまとまりを示し、実質的には「分野」が教育・研究の実施単位として機能している。なお、各専攻の講座数および分野数は、下記の通りである(本研究科全体 : 7 専攻、32 講座、78 分野)であり、これ以外に、研究科共通の講座として、比較農業論講座(1 分野)を設置している<表 3-3>。

農学専攻 : 5 講座、9 分野(附属農場分を含む)

森林科学専攻 : 5 講座、12 分野

応用生命科学専攻 : 4 講座、11 分野

応用生物科学専攻 : 7 講座、16 分野

地域環境科学専攻 : 5 講座、14 分野

生物資源経済学専攻 : 3 講座、8 分野

食品生物科学専攻 : 3 講座、8 分野

このうち、森林科学専攻 2 分野と地域環境科学専攻 2 分野は地球環境学堂、応用生物科学専攻の 1 分野はフィールド科学教育研究センターとの両任の教員が担当している。

(教員の配置)

本研究科の教育・研究は、本研究科の専任教員(教授 67 名、准教授 52 名、講師 6 名、助教 65 名、合計 190 名(平成 28 年 4 月時))と他部局(生存圏研究所、フィールド科学教育研究センター、化学研究所、原子炉実験所、総合博物館、物質-細胞統合システム拠点、国際高等教育院、学術情報メディアセンター、地球環境学堂)に所属する関連分野の教員(計 65 名(内訳 : 教授 21 名、准教授 18 名、講師 3 名、助教 23 名))が加わり、総勢 255 名で実施されている。

なお、他部局からの協力教員の職種の内訳は次のとおりである。

生存圏研究所 : 教授 8 名、准教授 5 名、講師 2 名、助教 8 名

フィールド科学教育研究センター : 教授 4 名、准教授 6 名、講師 1 名、助教 6 名

化学研究所 : 教授 2 名、助教 3 名

原子炉実験所 : 教授 1 名、准教授 2 名、助教 2 名

総合博物館：助教 1 名
物質-細胞統合システム拠点：教授 1 名
国際高等教育院：教授 1 名、准教授 1 名
学術情報メディアセンター：准教授 1 名
地球環境学堂：教授 4 名、准教授 3 名、助教 3 名

なお、前述したように、平成 28 年度の全学的な学域・学系制度の導入に伴い、教員は、学系から研究科に配置される形となっている。

（寄附講座・共同研究講座）

本評価期間内に設置された 4 つの寄附講座と 2 つの共同研究講座を〈表 2-1〉にまとめる。これらの講座所属の教員 14 名（平成 28 年 3 月 31 日現在）は、主として本研究科の研究を補完している。

（国際化対応の教育体制）

文部科学省国際化拠点整備事業 G30 によって英語だけで学位が取得できる英語コースを設置し、平成 24 年度から外国人教員 1 名を配し、平成 26 年度から農学特別コースとして継続して実施している。さらに、スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創生支援」に採択された京都大学ジャパングートウェイ構想のもと、世界トップクラスの研究・教育を実施するため、スーパーグローバルコース実施準備ユニット人文社会系サブユニットを設置し、外国人教員 1 名を配している。この他に研究科として 4 名の外国人客員教授が 3 ヶ月から 1 年の任期で流動的に採用され、大学院教育・研究に従事している。

（他部局との連携教育プログラム）

本研究科は、下記の他部局との連携教育プログラムに参画している。

① 「グローバル生存学大学院連携プログラム」

本プログラムは、平成 23 年度から実施されている文部科学省の事業であり、9 研究科と 3 研究所との協同で取り組む博士課程教育リーディングプログラムである。ここでは、社会の安全安心を脅かす様々な事象に対する対策の立案と対処が行える国際的なリーダーの育成をめざしている。

② 「森里海連環学教育プログラム」

本プログラムは、平成 25 年度から（公財）日本財団の支援を受け、フィールド科学教育研究センター等 3 部局と協同で実施している。ここでは、森林や河川、沿岸、海洋などの生態系のつながりを科学的に明らかにし、「人と自然との関わり」を考える森里海連環学を学ぶための全学の大学院生向け学際融合教育プログラムである。

③ 『「人間の安全保障」開発を目指した日アセアン双方向人材育成プログラムの構築』

本プログラムは、文部科学省の大学の世界展開力強化事業として採択されたプログラムであり、平成 25 年度から、主幹 6 部局の一つとして ASEAN 大学ネットワークとの協定に基づくダブルディグリー授与を含んだ全学教育プログラムに取り組んでいる。

これらの教育プログラムの実施にあたっては、京都大学学際融合教育研究推進センターに、グローバル生存学大学院連携ユニット、森里海連環学教育ユニット、人間の安全保障開発連携教育ユニットが運営組織として編成されている。

(部局横断型研究プロジェクト)

部局横断型の研究プロジェクトチームとして、計算科学ユニット（理学研究科など 12 部局と協同）、生理化学研究ユニット（薬学研究科と協同）、アジア研究教育ユニット（文学研究科など 8 部局と協同）、熱帯林研究ユニット（東南アジア研究所など 10 部局と協同）を編成し、学際的な研究を展開している。

2-3. 附属教育研究施設

① 研究科附属農場

平成 28 年 4 月に、本研究科附属高槻農場（本場：大阪府高槻市八丁畷町、および温室：同市古曽部町）が京都府木津川市に全面移転し、本研究科附属木津農場として再整備された。これにより、附属農場は、木津農場と京都農場（京都大学北部構内）の体制となった。附属農場には、農場長 1 名・（研究科教授の兼任）、農場内に設置された生産管理学講座の教授 1 名、准教授 1 名、助教 3 名、技術専門員 3 名、技術（専門）職員 12 名が配置され（平成 28 年 4 月 1 日時）、学部学生の実習教育に加えて、研究科の専門的な教育・研究を担当している。

② 研究科附属牧場

本研究科附属牧場（京都府船井郡京丹波町）では、和牛を中心として繁殖雌牛、育成・哺乳子牛、肥育牛および種雄牛合わせて 105 頭（平成 28 年 4 月 1 日時）を飼育している。附属牧場には、牧場長 1 名（研究科教授の兼任）、助教 1 名、技術（専門）職員 6 名が配置され（平成 28 年 4 月 1 日時）、学部学生の実習教育（肉用牛の飼養管理技術と生産システム、牧草の生産利用技術の修得など）に加えて、研究科の専門的な教育・研究を担当している。

2-4. 教育研究支援体制

本研究科／学部における教育研究に係る事務体制は、平成 28 年度に、平成 25 年度の事務機構改革に伴う新体制から一部変更され、現行の体制に移行している〈図 2-1〉。ただ

し、実質的な支援機能には変化はない。なお、教育研究支援者（常勤職員）の配置状況は、〈表 2-2〉の通りである。本研究科/学部では、国際交流室（教員 5 名、事務職員 2 名（平成 28 年度）、環境安全衛生技術室（教員（兼任）2 名、技術職員（兼務）3 名（平成 28 年度）、情報技術室（教員（兼任）1 名、特定職員 1 名（平成 28 年度）、研究活動推進室（教員（兼任）1 名）、広報室（教員（兼任）1 名）を設置し、本研究科／学部の教育・研究活動を支えている。また、農学部図書室は、学術情報掛のもと、管理運営を行っている。これ以外に、全学的に URA 制度が整備され、北部学術研究支援室（URA：3 名）を経て、平成 28 年度から学術研究支援室北部地区担当チーム（北部 URA）が設けられている。

〔分析評〕

本学部は 6 学科体制で、収容定員 1,200 名（平成 28 年 4 月時 1,342 名在籍）に対し、教育に従事する教員数 234 名で、教員 1 人当たりに対する学生数は 5.8 人である。これは、大学設置基準を十分に上回る体制であり、広範な農学分野を包括する学士課程における教育研究の目的を達成する上で十分なレベルであると言える。

一方、本研究科は 7 専攻体制で、修士課程収容定員 606 名（平成 28 年 4 月時 694 名在籍）、博士後期課程収容定員 300 名（平成 28 年 4 月現在 265 名在籍）に対し、255 名の専任教員（教員 1 人当たりに対する学生数は 3.8 人）で教育、研究指導に当っており、農学の幅広い学問分野を包括する大学院課程における教育研究の目的を達成する体制として適切である。また、他部局との協同で実施する教育研究プログラムにも積極的に参画しており、学際的な展開にも努めている。さらに、本研究科は、実習施設として附属農場と附属牧場を有しており、本研究科/学部の教育・研究に利用されている。

教育研究支援のための事務体制は、全学の事務組織再編にともなって見かけ上かなり変化した。が、学部・研究科の活動内容が配慮されており実質的には従前とかわらない良好な運営がなされている。国際交流室などの 5 つの「室」も本研究科/学部の教育・研究活動を側面から支援している。平成 28 年度から全学組織となった学術研究支援室北部地区担当チームには競争的資金獲得増加支援への期待が大きい。が、まだ教員間の認知度が低く、今後さらに協力体制を強化する必要がある。

〔資料〕

○京都大学学生募集要項 ○京都大学入学者選抜要項 ○ガイドブック（学部・大学院）
○農学研究科／農学部ホームページ ○教員一覧表（農学研究科、ダブルアポイントメント、協力講座（教員）、他研究科兼任）

2-5. 前回の外部評価における主なご指摘とその対応

○正規講座・学科とコース、プロジェクト、寄附講座が、寄与する役割を明確にして、各システムにシナジーがあることが望まれます。

◎それぞれの講座・分野が提供する正規カリキュラムは、非常に明確な３ポリシーの下に編成されている。また、それぞれの寄附講座・さまざまな研究・教育プロジェクトも明確な目的の下に運営あるいは実施されている。それぞれを実施する上で、相乗効果を生むためには、現在の協同体制をより一層強固にする必要があり、共同セミナーやシンポジウムなどを通じて、実現に向け努力を重ねている。

○国際交流に関しては、農学部が国際化することと国際的に通用することを分けて考える必要を感じます。

◎国際化については、第10章（国際交流）で詳細に述べているので、そちらを参照していただきたい。国際的に通用することは、端的に言えば、世界トップレベルの研究を展開することであり、第9章（研究活動）を参照していただきたい。

○学術研究支援室北部地区担当チーム（URA）の役割は重要になると思いますが、今後、どのように活用するか？広報すると、教員・学生も理解しやすいし、効果的だと思います。

◎教員の学術研究支援室北部地区担当チーム（URA）の認知度が高い状況ではないので、研究活動推進委員会における周知、およびURA説明会の開催など、現在実施していることをさらに強化する予定である。

○農場等の附属施設は性格上府内各地域に点在することはやむを得ないが、宇治キャンパスが遠方にあることにより、農学部として一体的運営体制に支障が生じているとすれば、ハード面も含め改善が望まれる。

◎第1章で述べたが、本研究科新棟建設による宇治地区の分野（研究室）の吉田地区への集約は、本研究科/学部が抱える重要課題の一つであると認識しており、概算要求などを行っているが、昨今の大学予算縮減の中、なかなか展望を見いだせていないのが現状である。ソフト面では、宇治地区の研究室に所属する学生の教育環境の質を保証するため遠隔講義システムの導入などを行い改善に努めている（第8章参照）。

○財政的側面から学生、教職員の相対的少数化をチャンスと捉えて、体系についてネーミングも含めて総合的、統一的に改革に取り組む必要がある。

◎これも第1章で述べたが、教職員削減計画に対応した教育研究組織の効率化は急務な課題として考えており、今後、研究科／学部の一体運営化を含めて、効率的な教育研究組織の在り方を議論していきたいと考えている。

〈表 2-1〉 寄附講座および共同研究講座とその概要

講座名称	設置期間	寄附者	概要
寄附講座			
産業微生物学講座	H18. 4～H30. 3	微生物産業関連企業等 (設置全期間延べ 39 社) ※1	応用微生物学領域の研究をさらに推進し、その基盤的技術の確立を目指すとともに、関連する学術・産業界で活躍できる人材の育成を行う。特に、微生物機能を生かした生産技術の将来のシーズとなるいくつかのテーマについて基礎・応用の両面から研究する。
食と農の安全・倫理論講座	H19. 4～H28. 3	個人及び食品産業関連企業等 11 社 ※2	科学ベースのリスク管理、倫理、ステークホルダー間のコミュニケーション研究を関連分野と協力して進め、その学的基礎を固めるとともに実践的な手法の確立を目指し、若手人材を育成する。また、その成果により農学部/研究科全体のガバナンス教育に寄与する。
農林水産統計デジタルアーカイブ講座	H24. 4～H31. 3	神内良一	デジタルアーカイブによる農林水産業に関わる統計情報の二次利用基盤の形成を進め、農林水産業に関わる情報提供の一元化、ならびに統計情報の高度解析手法研究および高度実証研究のための共同研究の拠点の基盤形成を目指し、これらに必要な研究を関連分野と協力して進め、若手人材を育成する。
「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座	H24. 4～H30. 3	農林中央金庫	多様な個別農業経営体や関連産業主体に焦点を当て、それらの体質強化や当該主体を含む地域社会の活性化に資する諸方策を、そこに関わる多様な人材の確保・開発・育成と個別農業経営体の実践的有り様とを踏まえつつ、地域産業クラスター等の地域・産業ネットワークをベースに多面的な角度から研究し、実践的な手法確立と若手人材育成を目指す。
共同研究講座			
「カゴメ」トマト・ディスプレイ講座	H26. 1～H29. 3	カゴメ株式会社	野菜、とりわけトマトの健康機能特性を深く理解し、人々の健康に役立てるために、トマトとそれに関連する領域の高度な研究、その食品開発への応用基盤研究を行うとともに、グローバルに活躍できる研究者の育成を推進することを目的として設置する。
「不二製油」大豆ルネサンス講座	H27. 4～H30. 3	不二製油株式会社	人々の食生活を支え健康を増進するために、嗜好性・機能性に優れた新たな大豆製品開発の基盤研究を行うとともに、グローバルに活躍できる研究者の育成を推進することを目的として設置する。

※1

旭化成株式会社、旭化成ファーマ株式会社、味の素株式会社、天野エンザイム株式会社、池田食研株式会社、出光興産株式会社、株式会社エーピーアイコーポレーション、OAT アグリオ、大塚化学株式会社、大塚製薬株式会社、株式会社カネカ、株式会社クラレ、呉羽化学工業株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社 J-オイルミルズ、住友化学株式会社、株式会社ダイセル、第一ファインケミカル株式会社、大和化成株式会社、「ちとせ研究所（旧社名：ネオモルガン研究所）」、東レ株式会社、ナガセケムテックス株式会社、長瀬産業株式会社、日油株式会社、日東薬品工業株式会

社、日本水産株式会社、日本ロシユ株式会社、ノボザイムズジャパン株式会社、株式会社濱田、日立化成工業株式会社、富士写真フイルム株式会社、三菱化学株式会社、三菱レイヨン株式会社、明治製菓株式会社、有機合成薬品工業株式会社、サントリー株式会社、(財)日本応用酵素協会、(財)野田産業科学研究所、(財)長瀬科学技術振興財団

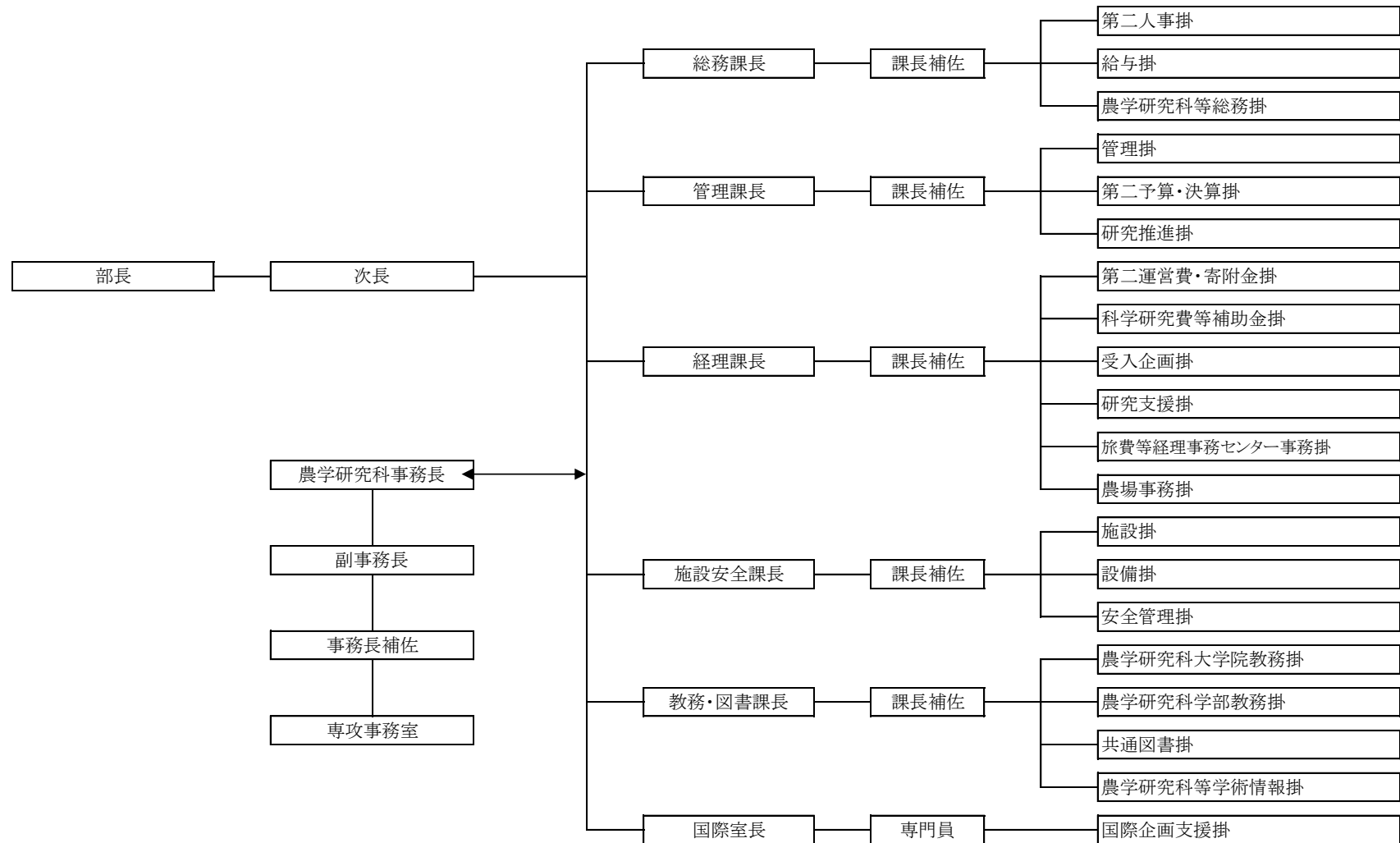
※2

株式会社本田味噌本店、株式会社銀閣寺大西、ヤマサ蒲鉾株式会社、エスフーズ株式会社、全国農業協同組合中央会、故永井幸喜、株式会社モリタ屋、ヒガシマル醤油株式会社、鹿児島県経済農業協同組合連合会、エスケー食品株式会社、株式会社ロック・フィールド、株式会社明石菊水

〈表 2-2〉 教育研究支援者（常勤職員）

事務職員	
事務部長	1
事務部付	6
総務課	8
管理課	11
経理課	26
施設安全課	10
教務・図書課	18
国際室	3
合計	83
技術職員	
専攻	4
農場	15
牧場	6
合計	25

平成 28 年 4 月 1 日時点



〈図2-1〉 北部構内事務部組織図（農学研究科・農学部担当）